

第 32 回川崎市起債運営アドバイザー・コミッティ 議事要旨

日時：平成 28 年 8 月 30 日（火）午前 10 時 30 分～11 時 50 分

場所：川崎市役所 第 3 庁舎 1 2 階 財政部会議室

1. 開会

(1) 財政部長挨拶

財政部長から「魅力的で信頼される起債運営に向けた的確な情報収集体制の整備の一環として、継続的に市場のニーズ等をフォローアップすることを目的に、平成 18 年度より開催しているが、今後も効率的、効果的な資金調達を行っていくために専門家のメンバーと率直かつ活発な意見交換を通じて、円滑な起債運営を行っていきたい」旨の説明があった。

(2) メンバー紹介

参加メンバー及び事務局員の紹介が行われた。

(3) 座長選出

互選による座長の選出手続き説明が行われ、手続きに則り早稲田大学の稲生教授が本会合の座長に選出された。

(4) 座長あいさつ

「金融環境が難しい時期に差し掛かっており、マイナス金利が一定の持続性を持つようなことが見え始めている難しい局面で、ぜひ川崎市の起債運営に皆様のご協力、お力添えをいただければと思っている」旨の挨拶があった。

2. 議事

(1) 国内外貨建て債の発行に関する検討

省略

(2) 平成 27 年度決算見込の概要について

◆ 事務局からの説明

- ・ 決算総括、一般会計については、平成 27 年度の歳入は 6,051 億 1,100 万円、歳出は 6,023 億 1,000 万円で、差し引き 28 億 100 万円。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 2 億 700 万円。平成 27 年度歳出規模は 6,023 億円となり、3 年ぶりに減。
- ・ 特別会計 13 会計の歳入総額は 4,807 億 1,700 万円、歳出総額は 4,755 億 9,100 万円で、差し引き 51 億 2,600 万円、実質収支額は 48 億 8,700 万円。

- ・ 一般会計決算の概要、歳入決算の状況については、歳入決算額は 6,051 億 1,100 万円で、前年度比 62 億 600 万円の減。市税や消費税交付金の増の一方、諸収入および市債が減となったことによるもの。
- ・ 歳入の主な増減内訳については、歳入の根幹である市税の決算額は 3,007 億 4,000 万円、前年度比 41 億 8,100 万円の増と、3 年連続の増収で初めて 3,000 億円を超え、過去最高。主な増減理由については、市民税は個人は納税者数および所得の増加による増となっており、法人での一部国税化による減はあるものの、全体では前年度比 20 億 4,100 万円の増。次に固定資産税は土地の評価替えや家屋の新增築の増加などにより、前年度比 16 億 8,400 万円の増。
- ・ 市税の収入率については、収入確保対策を推進した結果、前年度を 0.4 ポイント上回る 98.1%となり大幅に向上。収入未済額は 6 年連続で減少し 46 億 900 万円。
- ・ 地方消費税交付金については、決算額は 251 億 4,800 万円で、前年度比 101 億円の増。これは消費税率の引き上げの平年度化によるもの。
- ・ 地方交付税については、決算額は 12 億 2,600 万円で、前年度比 8 億 8,600 万円の減。
- ・ 国庫支出金については、決算額は 1,011 億 8,900 万円で、前年度比 27 億 1,700 万円の減。子ども・子育て支援新制度の負担金が増となった一方、子育て世帯臨時特例給付金などの給付や、王禅寺処理センターの資源化施設などにかかわる国庫支出金の減があったことによるもの。
- ・ 諸収入については、決算は 396 億 5,000 万円で、前年度比 44 億 8,700 万円の減。預託金の見直しによる間接融資制度貸し付け収入の減によるもの。
- ・ 市債については、市債発行額は 487 億 6,500 万円で、前年度比 154 億 5,300 万円の減。給食センターの用地取得などにかかわる市債が増となった一方、等々力陸上競技場のメインスタンドや、中高一貫校整備による市債の減などによるもの。
- ・ 市債残高は増加しているが、減債基金の積立残高を控除した実質的な市債残高は 8,480 億円余と、前年度比減少している。
- ・ 歳出については、平成 27 年度の一般会計歳出決算額は 6,023 億 1,000 万円で、前年度比 50 億 800 万円の減。経済労働費および建設緑政費の減によるもの。
- ・ 目的別歳出決算の状況については、こども費が 912 億 900 万円で 15.1%、健康福祉費が 1,386 億 4,900 万円で 23%、公債費が 720 億 5,900 万円で 12%など。
- ・ 主な増減については、こども費は保育受け入れ枠の拡大による民間保育所運営費の増や、地域型保育事業等の運営にかかわる給付の増などにより 16 億円余の増。健康福祉費は民間特別養護老人ホームの整備費、障害者介護給付費の増により 62 億円の増。経済労働費はナノ医療イノベーションセンターの整備貸付金の減および間接融資事業費の減により 48 億円余の減。建設緑政費は等々力陸上競技場のメインスタンド改築工事の終了、および京急大師線連続立体交差整備の進捗による減により 133 億円余の減。港湾費は千鳥町地区における埠頭用地の取得完了などにより 22 億円余の減。まちづくり費は武蔵小杉駅周辺地区の再開発事業の進捗による補助金の減や、市営住宅整備費の減により 23 億円余の減。諸支出金は国民健康保険事業会計への繰り出し金や、減債基金からの借入金、償還元金などの増により 54 億円余の増となっている。
- ・ 性質別決算の状況の構成比については、義務的経費は 3,297 億 8,800 万円で、昨年度比

2.4ポイントの増。投資的経費は746億4,800万円で、昨年度比2.7ポイントの減。その他の経費は1,978億7,400万円で、前年度比0.3ポイントの増。また義務的経費の中でも扶助費の決算額は1,643億7,000万円で、前年度比1.6ポイントの増と、引き続き増大。

- ・ 性質別の主な増減内容については、義務的経費は前年度比111億4,400万円の増。内訳については、人件費は退職手当などの増により17億3,300万円の増。扶助費は保育事業費や障害者介護給付費の増などにより83億8,200万円の増。公債費は満期一括償還積み立て分の増により10億2,900万円の増。
- ・ 投資的経費については、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事、京急大師線連続立体交差整備、小杉駅周辺地区再開発、市営住宅整備などの経費の減により166億6,700万円の減。
- ・ その他の経費については、減債基金からの借入金償還元金の増による補助費等の増や、国民健康保険事業会計の繰り出し金の増などにより5億1,500万円の増。
- ・ 基金の状況については、減債基金は平成27年度末の残高は前年度比138億8,000万円の増。平成27年度は減債基金からの借入金を10億円返済したことにより借り入れの累計は116億円となっている。
- ・ 財政調整基金については、平成27年度末の残高は50億4,100万円。
- ・ 健全化判断比率については、これまでに引き続き、いずれの指標においても早期健全化基準を下回る見込み。資金不足比率については、自動車運送事業会計の資金不足が解消され、すべての会計で資金不足は発生しない見込み。数値の詳細は9月の議会で報告予定。

◆ 上記について、メンバーと川崎市側で以下のような質疑応答、意見交換があった。

(以下、メ：メンバー、市：川崎市)

メ：歳出の中で、こども費として、民間保育所の運営費の増や、地域型保育事業というのがあがっているが、この中で、施設に関するものなど固定的に出ていくようなものは多額を占めているのか？ またそれが今後増加していくといったようなことになっているのか？ あるいはソフト的な支援という形で、この部分が大宗になっていくのか？

市：待機児童の解消ということで、民間保育所の整備や、公立保育所の民間への転換、保育の受け入れ枠の増加というような政策を強力に進めている。そこにどうしても経常的に出ていく経費として人件費が主になってしまい、そこが経常収支比率を悪くする要因になっている。

メ：介護の関係については、健康福祉費62億円ということで、結構多く出てきているような感じもするが、この傾向はしばらく続くのか？

市：特別養護老人ホームの整備など、そういった箱物の整備が集中すると大きくなる。また、障害者について、施設に入れておくのではなくてということが理念になっており、障害者に関する給付費が増加傾向にある。

メ：性質別のところで、人件費が退職手当の増によって増えているとのことであるが、まだ団塊ということか？

市：退職手当のピークは5~6年前に終わっているが、たまたままだ前後する部分があり、多い年に当たっているということ。

メ：扶助費のところはこれからもしばらくはウエートが高めという感じであるが、人件費はそれほど増えなくて、安定的に推移するか微減ぐらいという感じか？

市：そう。今まで継続的に保育や清掃など民間の活力を活用するような形で人件費削減に取り組んできており、それらについては動向を見ながら引き続き行っていくので、人件費は微減で着実に推移していく。

メ：財政調整基金について、平成 27 年度が 21 億円と、ちょっと多めに積み立てられていると思うが、この背景は何か？

市：突発的な何か、例えば補正のときに、どうしても市の負担が出てくるので、そういったところで使うための財源や、年度間の調整で使われる基金として、常時 6,000 億円台の予算決算という規模になり、それに応じて徐々に増やしていけたらと思っている。

メ：総じて平成 27 年度の決算はよかったということか？ 増収で、キャッシュも比較的残ったというとらえ方か？

市：借り入れがあるので、それ以上にニーズに込えているということと思うが、消費税などの増加、平年度化、市民の増加、土地の価値が上がることによる固定資産税など、税が着実に伸びているということ。

(3) 資金運用について

省略

3. 閉会

次回の全体会議は 2 月に開催予定（日時未定）との報告があった。

<会議終了>